

日本研究プロジェクト助成

担当：日本研究部

◆ 概要

海外における日本研究を振興するため、海外の団体が実施する日本研究の様々なプロジェクトに対し、経費の一部を助成します。

※ 東南アジアの団体は「次世代共創研究ネットワーク強化助成」プログラムに申請してください。

◆ 申請資格

海外で日本研究に従事している非営利団体（高等教育機関、学術研究機関、学会等）

◆ 対象事業

2026 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日までの間に実施する事業（オンラインによるものを含みます）で、以下 1～4 のいずれかに該当するもの。

- 1 日本に関する共同研究若しくは会議、又は日本研究の発展に資する訪日研究・研修、若しくは出版
- 2 日本研究に関する講義実施を目的とする日本又は第三国からの客員教授の招へい
- 3 日本研究に関する図書等資料の拡充
- 4 その他、日本研究及び日本への関心拡大に資する事業

※ 自然科学分野の事業、営利活動、芸術活動、特定の主義・主張・政策の普及を直接の目的とする事業などは本プログラムの対象となりません。詳細については「日本研究プロジェクト助成申請要領」をご覧ください。

◆ 助成内容

以下の経費の一部を助成します。

- 1 旅費（国際・国内交通費、滞在費等）
- 2 会議等開催経費（資料作成費、会場・機材借料、広報費等）
- 3 謝金（講師謝金、協力者謝金、通訳謝金、アシスタント謝金等）
- 4 その他の直接経費（資料購入費等）



◆ 採用実績（参考）

採用 23 件/応募 49 件（2025 年度）

◆ 選考方針

- 1 受理された申請については、地域や国のバランス等にも配慮しつつ、事業を JF が支援する必要性、事業の実現可能性や有効性、予算計画の妥当性、事業実施地の安全状況などの観点から総合的に審査を行い、採否を決定します。
- 2 団体間の協定や姉妹校関係など、既存の提携関係に基づく事業は優先度が下がります。

◆ 申請締切

2025 年 12 月 2 日 13 時（日本時間）（公募申請サイト）

※ 米国の申請者は、申請方法・期限が異なります。次の JF ニューヨーク日本文化センターのウェブサイトをご確認の上、2025 年 12 月 1 日 23 時 59 分（米国東部時間）までに申請を行ってください。

<https://ny.jpf.go.jp/grants/grants-for-japanese-studies/>

◆ 結果通知

2026 年 4 月

4 月開始事業については、結果通知が事業開始後になることがありますので、ご注意ください。

◆ 応募にあたっての留意事項

全プログラム共通の申請手続や注意事項については JF ウェブサイトに記載しています。ご応募の際にご一読ください。

JF ウェブサイト：国際交流基金 - 申請手続、申請資格、注意事項

